

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

					番号	25					
					市区町村コード	122271					
					市区町村名	浦安市					
					H27普通交付税種地区区分	IV-1					
					H27普通交付税種地区区分	II 10					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	27年	164,024人	17.30 km ²	9,475.7人	27年国調	164,024人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	164,877人				22年国調	164,570人	81人	9,681人	63,844人	
	増減率	△0.5%						0.1%	13.2%	86.7%	
住民基本台帳	28.1.1	164,034人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調	0.1%	13.2%	86.7%
	27.1.1	162,924人	昭56. 4. 1 市制施行					17年国調	78人	11,818人	64,922人
	増減率	0.7%							0.1%	14.8%	81.4%
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	90,964,240	93,593,989	△2,629,749	△2.8%	財政力指数		1.50			
2.	歳出総額②	74,205,118	88,774,314	△14,569,196	△16.4	実質収支比率		5.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	16,759,122	4,819,675	11,939,447	247.7	経常収支比率		81.4%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	14,325,846	3,542,119	10,783,727	304.4	積立金現在高		38,645,931			
5.	実質収支(③-④)⑤	2,433,276	1,277,556	1,155,720	90.5	うち財政調整基金		11,991,440			
6.	単年度収支⑥	1,155,720	△403,840	1,559,560		地方債現在高		19,598,051			
7.	積立金⑦	23,705	29,437	△5,732	△19.5	債務負担行為支出予定額		49,177,279			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	2,142,090	5,202,000	△3,059,910	△58.8	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△962,665	△5,576,403	4,613,738		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				22,058,443		実質公債費比率		5.0%			
基準財政収入額				33,651,460		将来負担比率		-			
標準財政規模				44,409,964		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額			
						浦安市土地開発公社		700,000			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,936,975	14,501,029	435,946	1,067,480	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,084,097	5,851,912	232,185	934,590	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	123,448	51,824	2,584	28,971	-					
後期高齢者医療事業	事	1,114,175	1,110,033	4,142	152,332	-					
下水道事業	企非	4,758,429	4,612,614	145,815	731,660	-					
介護サービス事業	企非	1,098,552	1,098,552	0	407,639	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 25

市 町 村 名 浦 安 市 市町村類型 IV-1

歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	40,823,803	44.9 %	1.3 %	40,823,803	人 件 費	10,763,288	14.5 %	0.2 %	10,271,384
地 方 譲 与 税	271,695	0.3	4.4	271,695	う ち 職 員 給	8,681,696	11.7	△ 0.2	
利 子 割 交 付 金	64,741	0.1	△ 11.7	64,741	扶 助 費	10,641,710	14.3	2.0	3,624,542
配 当 割 交 付 金	236,745	0.3	△ 26.5	236,745	公 債 費	2,988,335	4.0	△ 6.5	2,988,335
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	248,216	0.3	10.1	248,216	元 利 元 金	2,799,837	3.8	△ 5.6	2,799,837
地 方 消 費 税 交 付 金	3,307,160	3.6	55.1	3,307,160	内 債 還 金 利 子	188,462	0.3	△ 18.1	188,462
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子	36	0.0	△ 67.9	36
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	24,393,333	32.9	0.1	16,884,261
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,513	0.1	40.0	72,513	物 件 費	18,707,714	25.2	3.4	14,712,237
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	1,519,122	2.0	△ 29.0	1,373,774
地 方 特 例 交 付 金 等	72,596	0.1	△ 15.7	72,596	補 助 費 等	3,039,704	4.1	0.3	1,802,442
地 方 交 付 税	4,678,747	5.1	31.1	4,678,747	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	16,145	0.0	△ 2.7	
内 訳					投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	463,100	0.6	△ 0.5	0
普 通	0	0.0	-	0	経 常 的 繰 出 金	2,717,713	3.7	10.6	2,316,972
特 別	37,833	0.0	11.6	37,833	経 常 的 経 費 小 計	50,840,686	68.5	0.6	37,089,686
震 災 復 興 特 別	4,640,914	5.1	31.3	4,640,914	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	379,164	0.5	△ 0.2	
一 般 財 源 計	49,776,216	54.7	5.9	45,097,469	普 通 建 設 事 業 費	9,987,782	13.5	△ 20.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,574	0.0	7.0	17,574	補 助	494,303	0.7	△ 72.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	221,765	0.2	△ 15.5	0	内 単 独	9,437,730	12.7	△ 11.5	
使 用 料	1,942,563	2.1	△ 2.0	179,836	内 訳				
手 数 料	680,540	0.7	△ 1.3	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	13,586,154	14.9	△ 39.9		県 営 事 業 負 担 金	55,749	0.1	114.3	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-		災 害 復 旧 事 業 費	6,464,683	8.7	57.9	
都 道 府 県 支 出 金	2,623,625	2.9	△ 7.6		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	281,713	0.3	△ 17.0	222,100	投 資 的 経 費 小 計	16,452,465	22.2	△ 0.9	
寄 附 金	107,829	0.1	1261.8		積 立 金	5,745,986	7.7	△ 70.2	
繰 入 金	10,691,288	11.8	17.9	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	-	
繰 越 金	4,179,675	4.6	53.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,165,981	1.6	△ 50.4	
諸 収 入	2,047,198	2.3	5.1	37,276	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
地 方 債	4,808,100	5.3	16.7		合 計	74,205,118	100.0	△ 16.4	
う ち 繰 上 償 還 債 特 別 分	0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分	12,791,445	17.2	△ 42.5	
う ち 時 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-						
合 計	90,964,240	100.0	△ 2.8	45,554,255					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	15,278,897	16.8	△ 31.3						

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	21,745,793	53.3 %	△ 2.3 %	686,181	議 会 費	378,545	0.5 %	5.2 %	
所 得 割	16,339,581	40.0	3.1	0	総 務 費	9,909,347	13.4	58.2	
法 人 税 割	4,631,784	11.3	△ 17.9	686,181	民 生 費	21,740,104	29.3	△ 18.3	
固 定 資 産 税	17,965,618	44.0	6.4	0	衛 生 費	5,762,240	7.8	7.2	
土 地	7,856,351	19.2	21.5	0	労 働 費	8,695	0.0	△ 30.0	
家 屋	7,373,159	18.1	△ 2.2	0	農 林 水 産 業 費	9,397	0.0	△ 38.1	
償 却 資 産	2,666,506	6.5	△ 4.3	0	商 工 費	966,626	1.3	22.3	
そ の 他	1,112,392	2.7	△ 2.4	0	土 木 費	10,156,712	13.7	△ 56.6	
合 計	40,823,803	100.0	1.3	686,181	消 防 費	2,044,829	2.8	△ 20.6	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	3,272,964		2.8		教 育 費	13,775,605	18.6	△ 14.5	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	6,464,683	8.7	57.9	
市 町 村 税	99.0 %	27.8 %	95.8 %		公 債 費	2,988,335	4.0	△ 6.5	
市 町 村 民 税	98.7	27.3	94.4		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.3	29.2	97.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.2	21.2	75.6		合 計	74,205,118	100.0	△ 16.4	

大 規 模 事 業 の 状 況

事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
市街地液状化対策事業	H27~H28	37,742,490	1,061,262	21,185,000	0	7,123,000	9,434,490
庁舎等建設事業	H25~H28	11,985,100	4,282,500	0	3,285,100	8,700,000	0
道路等復旧事業	H24~H29	7,316,724	2,996,313	3,302,600	3,024,600	0	989,524

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。